

手元に、平

成六年度厚生

科学研究費工

業研究報告

書がある。HIV疫学研

究班報告書ともいう。

A M D A 国際医療情報

センターにおける外国人

からの医療相談のうち

の、エイズ関連相談のデ

ータも含まれている。日

本に居る外国人のエイズ

感染の実態に関しては、

ある特定の地域内に関する

報告は散見されるもの

の、全体像を把握

できるところがない

広い地域にわた

ったデータとい

えば、A M D A

センターのものしかない

からだ。

このようにNGO活動

は、行政やその他の機関

が苦手とする領域では決

定的に重要な情報を、提

供しつるまでになっ

る。

この事実気がついた

のか、行政側も協力し合

うパートナーとしてNG

Oを選んだり、NGOに

公的会議への参加を求め

るといったケースが明ら

かに増えてい

る。

それにつれ

て、NGO側も

活動の質的転換

を迫られていると思う。

発言力が増した分だけ、

社会に対しての責任が生

じる。それはNGO活動

で得た成果を具体的に社

会に還元することであ

る。

そのためには、具体的

な活動内容を、一つ一つ

学問的批判に十分耐えう

るものとしてまとめあ

げ、広く公表していかね

ばならない。

いろいろなNGOの活

動報告書を見ると、往々

にして感情論の先立つも

のが目立つ。まずは客観

的に科学的に解析を行う

ことが大切、と言いたい。

統計学的に説明のつく

分析を、と言ってもよい

かもしれない。それを省

略すると、科学的に正し

いデータ、説得力のある

主張とは言えなくなる

う。

今までは批判や言いた

い放題に終始しても存在

意義があったと言えるN

GOではあっても、今後

はデータに基づく具体的

な提言や代案を求められ

るようになるということ

だ。

社会の一員として、い

よいよNGOもその力盤

が問われようとしている

る。(小林 米幸=A M D A・アジア医師連絡協

議会日本副代表)

